

南米移民と日系社会

—日系人のアイデンティティーを中心に—

福 井 千 鶴

South American Immigration and the Japanese Society
— Focus on the Identity of Japanese Descendants —

Chizu FUKUI

Summary

It has been over one hundred years since Japanese have started emigrating to South American countries. The first emigration wave began in 1899 (Meiji 32) when 790 people emigrated to Peru.

During the second half of the '90s, Japanese Immigrants Centennial events were held in various places throughout South America including Peru and Argentina. The history of Japanese emigration has evolved over the years beginning with Meiji era through the Taisho, Showa and at present Heisei.

A study of the circumstances of these departures, including the historical evolution, the lives and identities of those who migrated as well as contacts with Japan, is worth considering. Moreover, it is of a particular interest to take into consideration the historical events that occurred during the First and Second World Wars.

During the 1980's, throughout Japan's bubble economy a considerable number of South-American Japanese descendants came to Japan as migrant workers. Their move has had a significant influence on themselves as well as on Japan, for example their coming forced Japan to legalize working privileges for Japanese descendants and to help assimilate their culture and lifestyles.

This paper, also takes in consideration the tendencies the Japanese immigrants have had

within the Argentinean society and examines the changes of the identities of the descendants, various aspects of overseas migrants and the structure of cultural exchanges. Furthermore this paper cross-examines various aspects of Okinawa, which has a high overseas migrant population and summarizes the historical circumstances on migration to South America

Ⅰ、はじめに

南米への本格的な集団移住は、明治32年(1899)ペルーへ790名の渡航が始まりで100年余を経過した。1990年代後半には、ペルー、アルゼンチンはじめ南米各地で日本人移住100年記念行事が行われた。このように移民の歴史は古く、明治、大正、昭和と今日の平成にわたっている。渡航の経緯、歴史的経過、現地での生活と移住環境、移住者のアイデンティティー、日本との関係について、特に、第一次大戦、第二次大戦の前と後に分けた歴史的過程を考察する必要がある。また、1980年代後半の日本社会におけるバブル期は、大量の海外日系人が「出稼ぎ」労働者として日本を訪れるようになり、海外日系人の渡航と就労受け入れの合法化が整備されたことで、同化による日本人の意識が薄れるなかで海外に永住する日系人のアイデンティティーに大きな影響を及ぼした。

本稿では、邦人の南米への移住について歴史的な経緯を概括しながら、日系人のアイデンティティーの変化ならびに海外移住者の最も多い沖縄県と海外移住者との連携の仕組みとアイデンティティーならびにアルゼンチンを中心としたと日系移民について考察する。

Ⅱ、南米移民の歴史的経過

(1) 南米移民の契機

1898年(明治31年)日本とペルー国間の通商条約の改定により、当時の室田義文駐メキシコ公使がペルー兼任公使に任命された。室田公使は国書奉呈のためペルーを訪問した折、日本人の移民を同国へ移住させることについて調査研究し、詳細な報告書を政府へ提出したのが南米移民の動機付けとなった。この報告書をもとに、当時移民を取り扱っていた森岡商会(森岡眞社長)が、田中貞吉をペルーに派遣し、ペルー国内の農場主と日本人農業労働者の雇用について契約を取り付け、農業労働者の渡航について政府の許可を得た。この契約と政府の認可により、1899年2月(明治32年)邦人790人がペルーに渡航したことが、南米各地への移住の始まりである¹⁾。

その後30年経過した頃の南米移住者の国別の入植数は図表1-1に示す通りで、当時1,000人以上の移住者が居住したのは、ブラジル49,400人、ペルー10,969人、メキシコ3,634人、アルゼンチン2,610人の4カ国である。なかでもブラジル(71.9%)が圧倒的に多く、次いでペルー(16%)の移住者が多かった。アルゼンチンは3.8%でメキシコに次いで4番目に多い国

になっているが、ブラジル、ペルーに比べると極めて少ない。

図表 1 - 1 1928頃の南米移住状況

国名	移住者数 (人)	分布率 (%)
ブラジル	49,400	71.9%
ペルー	10,969	16.0%
ウルグアイ	6	0.01%
アルゼンチン	2,610	3.8%
チリ	556	0.8%
パラグアイ	6	0.01%
ボリビア	657	1.0%
キューバ	640	0.9%
パナマ	215	0.3%
メキシコ	3,634	5.3%
合計	68,693	100.0%

出所：石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第11巻』日本図書センター、1999年、62頁より編集

(2) アルゼンチン移民の初期

① 最初の移住者

最初にアルゼンチンに定住したのは1886年(明治19年)と考えられている。それは1986年(昭和61年)移住100年祭が日系アルゼンチン人により開催されたことにより証明される。この最初の渡航者は牧野金蔵という人で、メキシコからペルー、チリを経て入国したといわれている^{2) 3)}。

② アルゼンチンと日本の関係

アルゼンチンと日本の正式な関係は、アメリカのワシントンで1898年2月3日(明治31年)アルゼンチン・ガルシア・メロウ公使と日本の星公使との間で調印、日本語・スペイン語・英語の3ヶ国語で作成された「修交通商航海条約」により始まった。1901年(明治34年)同条約の批准手続きが完了し発効した。批准書の交換は同年9月18日ワシントンにおいて行われた。アルゼンチンでは1901年6月5日法律第3892号として議会で可決された⁴⁾。

両国における「移民法」の制定状況は、アルゼンチンでは日本より早く1867年(慶応3年)に「移民法」(Ley de Inmigración)が採択されているが、日本では1891年(明治24年)移民局の設置、1896年(明治29年)移民保護法が公布された⁵⁾。

③ 1990年初期のアルゼンチン日系移住者の状況

修交条約締結当時の1898年(明治31年)頃は両国の関係は密接ではなく、1903年末(明治36年)で日本人は5人、1904年(明治37年)11人と少ない移住者数で、いずれもペルーからアンデスを越えてきた人や、ブラジルから転地してきた移民の流れであった。1930年(昭和4年)10月1日の国勢調査⁶⁾によれば、在留邦人は4,029人(男子1,961、女子1,068)であ

る。職業別の分布については図表 1 - 2 に示す通りで、コーヒー店・玉場・旅館・料理店等のサービス業が 23%、農耕・畜産・園芸の職業が労働者も合わせると 23.9%、工業労働者 18.2%で、この 3 分野が多い。同年の日本からの渡航者数は、489 人（男子 382、女子 97）で、これら渡航者は移民会社の取り扱いによらず、自費渡航で、多くの方は既にアルゼンチンに在留している関係者の呼寄移民の位置付けである。一方、アルゼンチンから日本への帰国者は 86 人（男子 73、女子 13）で、403 人の在留邦人が増加したことになる⁷⁾。

図表 1 - 2 1900年代初期のアルゼンチン在留邦人の職業別分布

職 業	1930年(昭和4年) 10月1日国勢調査	分布率(%)
農耕・畜産・園芸	395名	10.2%
同上労働者	532名	13.7%
工業労働者	(注1) 706名	18.2%
貿易商	20名	0.5%
銀行・会社・商店員	123名	3.2%
物品販売業	103名	2.6%
コーヒー店・玉場・旅館・料理店	896名	23.0%
染色・洗張・洗濯業	435名	11.2%
自動車運転手	208名	5.3%
家庭奉公	156名	4.0%
その他	314名	8.1%
合 計	3,888名	100.0%

出所：石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第23巻』日本図書センター、1999年、49頁より編集（注：1930年数値）

注1：原資料の合計数より算出

④ 90年代初期のアルゼンチン移民受け入れ環境

1853年アルゼンチンで公布された憲法では外国人移民の受け入れを奨励する意味合いで、移住者には寛大な権利と保障の原則を定めている。同憲法第25条において、「連邦政府は欧州からの移民の流入を奨励し、土地の耕作産業の改善又は科学や文学を導入し、これを教えることを目的として来訪する外国人のアルゼンチンへの入国について、規制、制限あるいは課税を行ってはならない」と定めている。この結果として1867年に移民法が制定された。この移民受け入れの背景には、16世紀のコロンブスの南米大陸発見よりスペイン、ポルトガルによる植民地政策が始まり、多くの欧州人が南米に移住した。19世紀に国家の形成が整うと、荒地のままになっている広大な土地を開墾するために、外国移住者の定住を、国として優先目標の一つにおいた⁸⁾。また、16世紀以降の欧州との関係から欧州移民の受け入れを主眼としたと考えられる。このように、欧州移民を歓迎する条文となっているが、日本からの移民を否定するものではなく、外国からの移住者には寛大な国といえる。日系移民資料集によれば、「特に欧州移民を歓迎するとあるが、アジア移民といえども虐待している訳ではない。故に、日本のやり方一つで、同胞発展地として今後大いに望みがある。」⁹⁾と記されこれを裏付けている。

1898年締結された日亜間の条約には、移住問題について特に条項は定められていなかったが、第3条、第4条、第6条、第11条には、『日亜両国民又は市民に対して、「欧米諸国の国民または市民に対して与えているか、または今後与えることのあるもの」と同一の条件で、あるいは同一のものを与える諸権利を規定している』¹⁰⁾と記述されていて、日本人の移民に対しても欧州人と差別待遇されることなく同等に扱われることになっている。

第3条、第4条は、通商・航海の自由に関する条項で、他の外国人と対等の権利の下に相手国に入国し、在留し、居住し営業を行う自由を保障している。アルゼンチンの法制度の慣行によれば、何等の規制もないことを意味するものである。第6条では、輸出入貿易に関する保障条項、第11条は、一方の締約国の市民の身体および財産に対し、他方の締約国において、「当該国の国民または市民に対し与えるのと同一の広範にして完全な保護」を与えることを定めている¹¹⁾。この移住環境は、第二次世界大戦以前までは全期間を通じてほぼ同じような状況で推移した。

⑤ 移民の形態

アルゼンチンへの移民は、自己の責任で移民する自由移民に属することは、前述したとおりである。移民の形態については、この自由移民と契約移民の2種類がある¹²⁾。

- 1) 自由移民；年月に関係なく、全く渡航者の自由意志による移民で、アルゼンチンの場合この形態に属する。
- 2) 契約移民；定められた年月の間労働契約を結び渡航する移民で、ペルーやブラジルへの移民がこれに属する。

このように、移民形態から推察するに当時の移民環境においては、契約移民の形態で移民の往来を促進したペルーやブラジルの縛られた移民環境に比べ、アルゼンチンは比較的自由的な形式であったといえる。しかし、自由であるということは自己責任において全てが進められる事を意味し、失敗等の苦境に立たされたときの保障が得られない欠点があるが、成功した場合には大きな成果を手にすることが叶う利点がある。

⑥ アルゼンチンの人種構成

アルゼンチンは前述したように、外国人の受け入れに肝要な国である。このような背景から、欧州各国から流入する移住者が多く、人種構成は多面的である。1914年当時の国別の人種構成を図表1-3に示す。アルゼンチン人71.5%に対して外国人が28.5%で、そのうちイタリ-人12.0%、スペイン人10.7%と22.7%を占め圧倒的に多い。ブラジル、ペルーなど他の国では黒人の移住者がいるが、アルゼンチンでは殆んど無く、欧州からの白人移住者が圧倒的に多く、白人の国ともいわれている。その後も欧州人の流入は続き、スペイン人、イタリ-人ポーランド人の流入が約3分の2を占めている。また、1914年当時と比べポーランド、ユーゴスラビアなど東欧圏からの流入者が拡大している。このように白人の流入傾向は変わらず白人社会が続いている。日本人

の流入者は欧州人に比べきわめて少なく 0.3%に過ぎない。1928・29年頃の国別の流入状況を図表1-4に示す。

図表1-3 1914年(大正3年)アルゼンチン人種構成

国名	在留人数(万人)	構成比率(%)
アルゼンチン人	554	71.5%
イタリ-人	93	12.0%
スペイン人	83	10.7%
ロシア人	9	1.2%
フランス人	8	1.0%
ウルグアイ人	8	1.0%
トルコ人	6	0.8%
オーストリー人	4	0.5%
ドイツ人	3	0.4%
イギリス人	3	0.4%
ポルトガル人	4	0.5%
日本人	0.25	0.03%
合計	775	100.0%

出所：石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第19巻』日本図書センター、1999年、300頁、より編集

図表1-4 1928・29年(昭和3・4年)アルゼンチン流入人種構成

国名	1928年		1929年	
	入国者数	構成比(%)	入国者数	構成比(%)
スペイン	38,861	30.1%	41,496	29.6%
イタリ-	28,873	22.4%	26,719	19.1%
ポーランド	21,744	16.8%	24,433	17.4%
ユーゴスラビア	7,865	6.1%	7,022	5.0%
ドイツ	4,165	3.2%	4,581	3.3%
チェコスロバキア	3,396	2.6%	4,414	3.2%
ポルトガル	3,361	2.6%	4,314	3.1%
ルーマニア	2,495	1.9%	2,294	1.6%
リツアニア	2,152	1.7%	5,741	4.1%
ロシア	1,245	1.0%	876	0.6%
日本人	355	0.3%	447	0.3%
その他	14,535	11.3%	17,749	12.7%
合計	129,047	100.0%	140,086	100.0%

出所：石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第19巻』日本図書センター、1999年、303頁、より編集

Ⅲ、邦人移住者の動向

(1)、都道府県別移住者の動向

移住者の都道府県別の戦前、戦後の移住状況を図表2-1および図表2-2に示す。移住が始まった1899年(明治32年)から1941年(昭和16年)の戦前の約40年間における移住者数は66万人に上り、その内移住上位20県で約56万人あり全国移住者数の約85%を占めている。ま

南米移民と日系社会

た、戦後においては全移住者数約7万3千人、同様上位20県で5万4千人で約74%を占めている。戦前で移住者の多い県は広島県9万7千人の14.8%、沖縄県7万2千人の11.0%、熊本県6万8千人の10.4%、福岡県5万1千人の7.8%、山口県4万5千人の6.9%である。戦後の移住状況は、1911（昭和27年）～1975年（昭和50年）までは移住者の数も多く移住が盛んであったが1975年を境に移住者の数が急激に減っている。さらに、1935年（平成）に入り移住者の数が激減している。これは、戦前および戦後の1975年までの積極的な移民政策の推進によるところが大きく影響している。1975年以降は、日本国内の経済成長が著しく進展することにより労働の需要が旺盛で労働環境がよくなり移住者が減ったものといえる。

戦後の都道府県別移住者の分布率では、1975年までは沖縄10.0%、東京8.8%、福岡、熊本6.4%、北海道6.3%であったが、1975年以降では、1988年まで東京20.6%、神奈川11.3%、沖縄9.0%、1988年以降ではさらに、東京29.6%と神奈川14.0%が拡大し、沖縄4.0%と減少している。他府県では、さらに1927年以降急激に減少している。戦後の総移住者の分布率では沖縄9.9%で一位、次いで東京8.2%、福岡6.2%、熊本と北海道が6.1%で沖縄県出身者が一番多い。

図表2 - 1 戦前における県別移住者数（上位20県）

都道府県名	1899 - 1911 明治32 - 44年		1912 - 1925 大正元年 - 14年		1926 - 1941 昭和1 - 16年		合計	
	人数	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
1 広島	45,418	22.3	37,248	17.1	14,182	6.0	96,848	14.8
2 沖縄	13,501	6.6	23,034	10.6	35,692	15.2	72,227	11.0
3 熊本	25,492	12.5	22,474	10.3	20,279	8.6	68,245	10.4
4 福岡	19,147	9.4	17,415	8.0	14,678	6.3	51,240	7.8
5 山口	21,493	10.6	16,357	7.5	7,373	3.1	45,223	6.9
6 和歌山	9,853	4.8	12,654	5.8	8,473	3.6	30,989	4.7
7 福島	6,611	3.2	8,468	3.9	10,844	4.6	25,923	4.0
8 北海道	18	0.0	6,636	3.0	16,020	6.8	22,674	3.5
9 岡山	7,861	3.9	8,429	3.9	5,358	2.3	20,839	3.2
10 長崎	6,872	3.4	7,217	3.3	5,242	2.2	19,381	3.0
11 新潟	9,108	4.5	3,011	1.4	3,514	1.5	15,633	2.4
12 鹿児島	3,008	1.5	5,889	2.7	5,188	2.2	14,085	2.1
13 滋賀	4,179	2.1	7,019	3.2	2,048	0.9	13,246	2.0
14 静岡	2,015	1.0	3,014	1.4	4,267	1.8	9,296	1.4
15 高知	1,778	0.9	2,528	1.2	4,738	2.0	9,044	1.4
16 愛媛	1,834	0.9	2,648	1.2	4,232	1.8	8,714	1.3
17 東京	542	0.3	2,126	1.0	5,800	2.5	8,468	1.3
18 兵庫	3,688	1.8	1,731	0.8	3,889	1.7	8,442	1.3
19 神奈川	1,632	0.8	2,276	1.0	4,461	1.9	8,389	1.3
20 宮城	2,326	1.1	1,760	0.8	3,719	1.6	7,805	1.2
計	186,376	91.6	191,934	88.2	179,997	76.7	556,711	84.9
全国	203,472	100.0%	217,643	100.0%	234,546	100.0%	655,661	100.0%

出所：国際協力事業団『海外移住統計』、1994年、128 - 133頁

図表2 - 2 戦後における県別移住者数（上位20県）

都道府県名	1952 - 1975 昭和27 - 50年		1976 - 1988 昭和51 - 63年		1989 - 1994 平成元年 - 6年		合 計	
	人 数	比 率 (%)	比 率 (%)	人 数	比 率 (%)	人 数	比 率 (%)	
1 沖縄	6,813	10.0	404	9.0	10	4.0	7,227	9.9
2 東京	5,001	8.8	927	20.6	74	29.6	6,002	8.2
3 福岡	4,380	6.4	148	3.3	8	3.2	4,536	6.2
4 北海道	4,322	6.3	159	3.5	6	2.4	4,487	6.1
5 熊本	4,368	6.4	78	1.7	8	3.2	4,454	6.1
6 長崎	3,820	5.6	55	1.2	2	0.8	3,877	5.3
7 高知	2,701	4.0	21	0.5	1	0.4	2,723	3.7
8 鹿児島	2,570	3.8	48	1.1	0	0.0	2,618	3.6
9 福島	2,576	3.8	36	0.8	4	1.6	2,616	3.6
10 神奈川	1,822	2.7	507	11.3	35	14.0	2,364	3.2
11 山口	2,171	3.2	36	0.8	0	0.0	2,207	3.0
12 広島	2,013	2.9	109	2.4	5	2.0	2,127	2.9
13 和歌山	1,905	2.8	33	0.7	1	0.4	1,939	2.7
14 愛媛	1,800	2.6	48	1.1	3	1.2	1,851	2.5
15 兵庫	1,109	1.6	138	3.1	2	0.8	1,249	1.7
16 静岡	947	1.4	132	2.9	5	2.0	1,084	1.5
17 岡山	964	1.4	56	1.2	5	2.0	1,025	1.4
18 宮城	895	1.3	46	1.0	0	0.0	941	1.3
19 新潟	389	0.6	38	0.8	0	0.0	427	0.6
20 滋賀	177	0.3	38	0.8	0	0.0	215	0.3
計	51,743	75.8	3,057	68.1	169	67.6	53,969	73.9
全国	68,293	100.0%	4,492	100.0%	250	100.0%	73,035	100.0%

出所：国際協力事業団『海外移住統計』、1994年、24 - 25頁

(2)、戦後の南米への移住状況

第二次世界大戦後でデータのある1952年（昭和27年）からの南米移住者の国別状況を図表2 - 3に示す。ブラジルへの移住が約53,657人（73.5%）と極めて多く、次いでパラグアイ7,177人（9.8%）、アルゼンチン2,760人（3.8%）、ポリビア1,919人（2.6%）、ドミニカ共和国1,330人（1.8%）となっている。これら上位5カ国で91.5%を占めている。1952年から93年までの約40年間の推移は図表2 - 4に示すごとく、1955 - 59年の移住者が圧倒的に多く1979年から急激に減少している。この経過から、戦後移住が再開されて間もない時期の1952 - 55年では南米移住全体の約13%であったが、1956 - 59年では36,832人54.9%と半数以上を占め、戦後の移住ブームの時期であったと見なせる。

戦後のアルゼンチンへの移住者2,760人の出身県を見ると、沖縄県出身者792人で28.7%を占め他県に比べ圧倒的に多い。沖縄県からの戦後最初の移住は1949年で、1939 - 45年の第二次世界大戦の間は移住が途絶えていたが、戦後の両国間の国交が正常化されたことにより移住が再開された。アルゼンチンへの移住が盛んに行われたのは1953年頃からで1984年まで比較的多くの移住者が渡航したが、それ以後は経済情勢の変化により減少している（図表2 - 5参照）。

南米移民と日系社会

図表 2 - 3 戦後における国別・年度別移住者人数

	1952 - 1955 (人)	1956 - 1959 (人)	1960 - 1964 (人)	1965 - 1969 (人)	1970 - 1974 (人)	1975 - 1979 (人)	1980 - 1984 (人)	1985 - 1989 (人)	1990 - 1993 (人)	合計 (人)	構成比 (%)
1 ブラジル	7,715	29,727	9,488	2,753	1,983	1,352	411	180	48	53,657	73.5%
2 パラグアイ	873	4,214	1,271	242	214	243	50	47	23	7,177	9.8%
3 アルゼンチン	119	328	687	760	432	198	154	69	13	2,760	3.8%
4 ボリビア	94	1,162	400	90	36	86	25	15	11	1,919	2.6%
5 ドミニカ (共)	0	1,319	6	3	0	0	0	2	0	1,330	1.8%
6 ベネズエラ	3	29	0	0	3	0	8	6	0	49	0.1%
7 コロンビア	0	18	18	13	1	5	0	0	0	55	0.1%
8 ベルー	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0.0%
9 チリ	0	6	5	1	0	1	0	1	0	14	0.0%
10 ウルグアイ	0	15	22	6	0	2	1	0	0	46	0.1%
11 コスタ・リカ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0.0%
12 ホンジュラス	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0.0%
13 メキシコ	1	14	5	0	0	0	0	0	1	21	0.0%
小計	8,805	36,832	11,902	3,873	2,669	1,888	652	320	96	67,037	91.8%
1 アメリカ	0	377	11	0	0	0	0	0	0	388	0.5%
2 カナダ	0	0	0	2,709	1,106	647	610	92	18	5,182	7.1%
3 オーストラリア	0	0	0	0	55	160	206	7	0	428	0.6%
小計	0	377	11	2,709	1,161	807	816	99	18	5,998	8.2%
合計	8,805	37,209	11,913	6,582	3,830	2,695	1,468	419	114	73,035	100.0%

出所：国際協力事業団『海外移住統計』、1994年、16 - 17頁

図表 2 - 4 戦後の南米移住主要国移住者推移

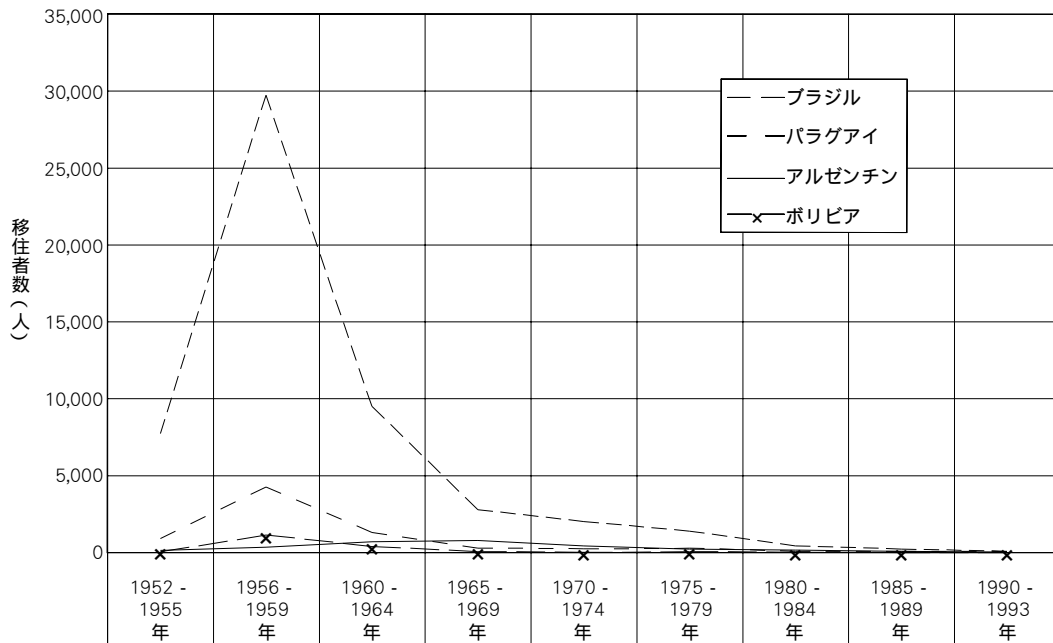


表 2 - 3 より作成

図表2 - 5 戦後における出身県別アルゼンチン移住者数（比較的多い県）

都道府県名	1952 - 1955 (人)	1956 - 1959 (人)	1960 - 1964 (人)	1965 - 1969 (人)	1970 - 1974 (人)	1975 - 1979 (人)	1980 - 1984 (人)	1985 - 1989 (人)	1990 - 1993 (人)	合計 (人)	構成比 (%)
1 沖縄	0	4	164	396	129	54	35	6	4	792	28.7%
2 東京	4	15	44	57	87	40	18	8	1	274	9.9%
3 神奈川	0	22	49	23	16	20	19	9	2	160	5.8%
4 北海道	29	52	67	20	19	6	5	2	0	200	7.2%
5 広島	2	21	17	17	7	5	8	3	0	80	2.9%
6 兵庫	8	0	20	17	10	4	2	2	0	63	2.3%
7 愛知	2	0	6	14	8	4	5	2	0	41	1.5%
8 福島	2	0	14	11	4	0	0	0	0	31	1.1%
9 静岡	10	11	6	11	3	2	0	12	0	55	2.0%
10 福岡	7	26	7	10	10	11	4	3	0	78	2.8%
11 鹿児島	3	8	22	10	6	2	13	0	0	64	2.3%
12 宮崎	0	1	47	10	1	0	0	0	0	59	2.1%
13 熊本	4	12	14	8	8	1	2	0	0	49	1.8%
14 青森	11	0	7	8	2	0	2	0	0	30	1.1%
15 山口	11	4	1	8	4	0	0	0	0	28	1.0%
16 千葉	1	19	5	8	9	2	1	4	0	49	1.8%
17 埼玉	0	2	11	6	8	3	9	7	0	46	1.7%
18 愛媛	8	7	3	5	1	0	0	2	0	26	0.9%
19 群馬	1	8	12	5	2	0	2	3	0	33	1.2%
20 長崎	0	9	12	2	2	1	2	0	0	28	1.0%
計	103	221	528	646	336	155	127	63	7	2,186	79.2%
全国	119	328	687	760	432	198	154	69	13	2,760	100.0%

出所：国際協力事業団『海外移住統計』、1994年、32 - 33頁

IV、移住者の多い沖縄の特異性

①沖縄移民について

沖縄移民は、1900年（明治33年）ハワイへの集団移住が本格的な移民の始まりであった。沖縄移民は前章で述べたごとく、戦前戦後を通じて他府県に比べ移民の多い県で、移民が盛んに行われた。沖縄から海外移住が多い要因については、次の諸点を挙げる事ができる¹³⁾。

1) 琉球王国時代は海上交易の拠点

沖縄県人と他府県人の大きな違いは、14～19世紀の琉球王国という独立王国が存在した点にある。この王国の流れを受け継ぐ沖縄県民は、民族的な独立心が強く海外への移住は比較的受け入れ易かったといえる。また、琉球王国が栄え、東南アジア一帯の海上交易の拠点になっていたことから、当時より海外との交易が盛んで海外への移動に馴染んでいた民族といえる。

2) 土地の集団共有（地割制）

琉球王国時代は地割制という土地を集団で共有するという制度があり、土地に縛られていた。後の、王国の崩壊と明治政府の政策により地割制がなくなり土地を売ったり、土地を担保にして移住の渡航費を手にする事ができた。

3) 経済的な理由

沖縄の当時の暮らしは貧しく、経済的な理由で海外への移住を希望した。

4) 県の移民政策

沖縄県は経済の救済を期待して移民政策を強力に推進した。

5) 移民会社による移民の啓発

移民会社ができ、渡航先の斡旋紹介が容易になった。また、契約移民として期間限定の移民が可能になった。

6) 個人的な理由

徴兵の回避

7) 過酷な自然

沖縄の過酷な自然からの脱出。例えば、南海の孤島、土地が狭い、天然資源が不足、自然災害（多い台風の襲来）など。

これらの背景をみると、移民の背景にある要因は多面的で、沖縄県民の由来に起因する琉球王国時代からの海外との容易な交易環境から育まれた潜在的な国際性豊かな県民性、土地制度の開放、経済的理由（過酷な自然環境もこれに含まれる）などを主要因に挙げることができる。当時の経済的な周辺情勢から移民斡旋会社の啓蒙斡旋により、戦前は、出稼ぎ中心の契約移民が主流であったが、戦後は受け入れ国への移住が主流となった¹⁴⁾。

(2)、沖縄移民の現況

① 海外ウチナーンチュ

沖縄県民は、前章で述べたごとく、戦前 72,227 人、戦後 7,227 人が渡航している。その後、移住先では、2 世～5 世と世代が進んで、沖縄県人の血が入っている、いわゆる海外のウチナーンチュ（沖縄県人の呼称）と称せられる人口が 30 万人存在する（図表 3 - 1 参照）¹⁵⁾。移住主要国では、ブラジルが圧倒的に多く 128,400 人で約 40%を占め、次いでアメリカ 77,300 人約 26%、ペルー 41,600 人 14%、アルゼンチン 33,600 人 11%、ボリビア 9,700 人 10%となっている。沖縄県からの移住渡航者は、戦前戦後を通じて 1994 年までで 79,454 人となっている。この人数と比較すると、沖縄の血が通っている海外在住の人が約 4 倍になり、2 世から 5 世の世代進化によるウチナーンチュの拡大が相当進んでいるものといえる。戦後の移住国別ランキングでは、一位がブラジルで 6,191 人、次いで、ボリビア 3,376 人、アルゼンチン 794 人、カナダ 93 人、パラグアイ 32 人となっている（図表 3 - 2 参照）。

図表3 - 1 世界のウチナンチュ移住国

移住先	人数(人)
ブラジル	128,400
アメリカ	77,300
ペルー	41,600
アルゼンチン	33,600
ボリビア	9,700
カナダ	1,500
メキシコ	650
その他	7,250
合計	300,000

出所：琉球新報社『世界のウチナンチュ移住国(1995年現在)』データ・ウチナンチュ

図表3 - 2 沖縄戦後の海外移住国別ランキング

	移住先国名	人数(人)
1	ブラジル	6,191
2	ボリビア	3,376
3	アルゼンチン	794
4	カナダ	93
5	パラグアイ	32
	合計	10,486

出所：琉球新報社『データ・ウチナンチュ』

② アルゼンチンへの移住

沖縄からアルゼンチンへの移民が戦後顕著な理由は、沖縄県内の出身地に大きな関係がある。出身地別の戦前の移住者数の多い地区は、1) 中城、2) 勝連、3) 大里、4) 与那城、5) 名護の順になっている。特に、与那城、勝連の移住者は殆んどアルゼンチンに移住している。この理由として、平安名出身の吉浜加那(1908年笠戸丸第一回ブラジル移民で、翌年にアルゼンチンへ転住)が盛んに呼寄せを行い、彼の出身地から多くの移住者を呼寄せたことに起因するといわれている¹⁶⁾。

③ 海外における沖縄コミュニティの形成

海外へ移住した沖縄県民は、渡航先で相互扶助の「模合(もあい)」(頼母子講たのもしこう)を開設した。この「模合」は沖縄県で古くから活発に行われている資金調達を目的とした親睦会で、この風習が海外へも伝わったものといえる。海外では、この親睦会や地域出身者の集まり会が次第に結束を固め、地域コミュニティの形成へと発展した。他府県の移住者と違い、沖縄県移住者は強い連携を持ち、移住先の各地に沖縄県人会を結成し、コミュニティの発展のために積極的な活動を展開している。南米の沖縄県人会は、ブラジル(ブラジル沖縄県人会、カンボグランデ沖縄県人会)、アルゼンチン(在亜沖縄県人連合会)、ボリビア(ボリビア沖縄県人会、オキナワ日ボ協会)、ペルー、ベネズエラ、メキシコ、キューバに設立されている。その他アメリカには各州単位に多くの県人会が設立されている¹⁷⁾。他府県の移住者に較べ結束がかたいたいのは「模合制度」による

相互扶助の精神が強く影響しているといえる。この相互扶助精神が強く存在することにより、海外各地における沖縄県人会の結成を促進させている大きな要因といえる。

V、海外移住者のアイデンティティの再認識

(1) 移住者のアイデンティティについて

海外へ移住した多くの者は、自分が何人かという疑問を往々にして抱く。特に、2世から5世と世代が進むにつれこの問題意識は薄れるが、祖先の系図をたどる時必ずこの問題が表面化する。アルゼンチン生まれの比嘉氏¹⁸⁾は『近年「二世」や「三世」の間で、自らの「日本性」を見直そうとする動きが生まれてきた』と述べ、日本人移民のアイデンティティに関係する問題として捉えている。

一般的に移民一世は、自分は日本人であることを強く認識しており「自分が何人」であるか疑問の余地を挟む必要はない。しかし、二世以降の子孫については、「同化」の進展と「祖国日本」の狭間でアイデンティティが問題になる。特に、世代の進化が進むにつれ日本人の意識が薄れ、現地人と変わらなくなる。海外へ移住した日本人移民のアイデンティティについては、次の三つの選択肢を上げることができる。

- 1) 日本人を意識する。即ち、祖国日本を意識する。
- 2) 移住先に同化して、現地人になりきる。
- 3) 同化しながらも日本人を意識する。

(2) 出稼ぎ日系人とアイデンティティ

日本の経済が急激に成長した1980年代後半のバブル期には、日本の社会で労働力の需要が逼迫し、海外から多くの外国人が出稼ぎ労働者として日本へやってきた。一方1980年代はラテンアメリカ諸国では経済成長が停滞し、多くの日本人移民の子孫（日系人と称する）が日本に働きにきた。この時期労働力を補完するために、日本政府は日系人に対する労働ビザの発給を一般の外国人出稼ぎ者と区別し、日系人の出稼ぎ来訪者を優遇した¹⁹⁾。この優遇措置は日系人の多い南米からの出稼ぎ者を増大させた。

日本人の容姿と変わらない日系人は、言葉の壁を除いて、働き先である日本の企業の中で比較的
同化することは容易であった。日本社会も彼らの受け入れには寛容であったといえる。しかし、移住先に同化が進んだ日系人、特に、現地人と結婚した子供たちは、顔が現地人化し、日本人から見ると全く外国人と見えるなど、日系人の間でも日本人としての意識には大きな格差が生じた。

この出稼ぎブームは、これまで現地と同化し、あるいは、同化しようと努力していた日系人にとって、アイデンティティを考えさせる大きな問題を提起させた。即ち、日本政府のビザ発給で日系人の入国と労働ができるようにした配慮は、海外移住者の日本人意識と日系人であることの意識を

改めて植え付けることになった。ここでアイデンティティーに関する問題として、今まで現地に同化しようとして努力してきた多くの日系人は、日本を忘れようとしていた気運の中で、日本への出稼ぎあるいは、この機会を利用して日本を訪問し祖父母の祖国日本を見たいという衝動に駆られることになった。これは、日本人あるいは日本国に対する意識を覚醒させた点、また日系人として日本国が受け入れるという点に対して、これまで現地に同化しようとした努力、即ち、現地人としてのアイデンティティー確立に腐心した日系人の心境に大きな影響を与えたといえる。この点については、今後、出稼ぎ者の意識調査を進め、日系人の日本人意識とアイデンティティーについてはさらに究明する必要がある。

(3)、 沖縄移住者のアイデンティティーと再認識の事例

① ウチナンチュの海外におけるアイデンティティー

沖縄県は、多くの移住者を排出し、30万人にも上るウチナンチュ（沖縄人）を海外に存在させている。他府県の移住者に比べ移住先での結束は固く、前述したごとく、海外の各地に多くの沖縄県人会や沖縄連合会などの沖縄コミュニティ（沖縄団体）を設立し、多くの移住者は沖縄人の意識を固く保持した。また、移住地において、沖縄そば、昆布・豚肉・豆腐を使った郷土料理や沖縄風ドーナツのサーターアンダーギーなど、沖縄独特の食文化を継承している。また、娯楽芸能において、沖縄の三線（サンシン）と琉球舞踊など沖縄の伝統芸能が根付いている²⁰⁾。これらは移住先においても沖縄人としてのアイデンティティーを保持していることの証といえ、沖縄移住者の特異性といえる。

② 海外ウチナンチュからの戦後の沖縄復興救済活動

沖縄移民のアイデンティティーを示す顕著な事例として、海外各地の沖縄人が、戦後の沖縄救済支援団体を設立し祖国沖縄復興に強力な支援を行ったことを挙げるができる。日米戦争の終了後、即ち、沖縄の戦争終了後の困窮する経済状況を救済するために海外のウチナンチュは海外各地で経済救済団体を発足させ、祖国沖縄に対して経済支援を強力に行った。これらの活動は、1945年沖縄戦が終わると同時に、次に示すように、ハワイの沖縄救済更生会の結成を契機に、アメリカや南米などの海外各地で沖縄救済のための経済支援団体が結成され、経済的な支援が海外ウチナンチュの手により行われた²¹⁾。この支援活動は、まさに沖縄人のアイデンティティーを証明する確固たる事例といえる。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1945年（昭和20年） | ハワイで沖縄衣類救済運動委員会が組織される |
| 1946年（昭和21年） | ロスアンゼルスで在米沖縄救済連盟が組織される |
| 1947年（昭和22年） | ハワイで沖縄救済更生会設立される
ブラジルで沖縄救済連盟結成される |
| 1948年（昭和23年） | ハワイ沖縄救済会から豚550頭到着 |

1949年（昭和24年） ポリピアで沖縄戦災民救援会設立される

③ 世界のウチナーンチュ大会

沖縄県は海外のウチナーンチュとの絆を深くし、海外の有益な人的財産を有機的に活用する目的で、海外ウチナーンチュとのネットワークの構築を推進した。その一環として、海外のウチナーンチュを祖国沖縄に呼び「世界のウチナーンチュ大会」を開催している。第一回が1990年（西銘知事）、第二回が1995年（太田知事）、第3回が2001年（現稲嶺知事）と3回開催された。各回とも4日程度の公式日程で、毎回4,000人弱の海外ウチナーンチュが大挙して沖縄に集結した。第3回の開催方針は、次の5項目が挙げられており、海外ウチナーンチュの若者に対してウチナーンチュのアイデンティティーを訴求している²²⁾。

- 1) 海外と沖縄との持続的交流及び相互の発展に資する事業を企画・実施する。
- 2) 海外の若者に沖縄の歴史、文化、芸能に触れてもらう、ウチナーンチュ・アイデンティティーの継承を図る。
- 3) 海外参加者と県民及び参加者相互の交流を深める機会とする。
- 4) 九州・沖縄サミットで世界の注目を集めた「沖縄」を世界に一層アピールする。
- 5) 企業、団体等による大会実行委員会の名義を使用した協賛事業を促進する。

<何語で会議を開くのか>

沖縄県の海外移住者は南米はじめアメリカ、ヨーロッパの各国、東南アジア諸国と10数カ国にわたり世界に広く移住している。これら移住先の言語は異なり日本語を話せない2世から5世達も含まれ、海外からのウチナーンチュが一堂に会した会議を何語で行うか大変興味深いところがある。移住先の人員構成から日本語、英語、スペイン語が使われた。しかし、お互いの意思疎通を深めるためには、何語が一番適するのが問題となる。南米移住先の中で、沖縄の方言であるウチナーン口の方が日本語より通じるところがある。また、南米では移住先では、沖縄の正確な方言が、祖国沖縄県より残っているといわれるところもある。ここで指摘した言語問題は、アイデンティティーを確立する大きな問題といえる。例えば、沖縄人の血の混じった移住者の場合、極端な例としてウチナーン口（沖縄方言を用いる）で統一するなどの手段を講じる必要があるのではないかと考える。会議で使用する言語は、今後の開催に課題を残す問題といえ、沖縄の特異性を表す一つの要因でもある。

<ウチナーンチュ大会開催への契機>

沖縄県は海外移住者の一番多い県であることから、常日頃から沖縄の報道関係者は海外で活躍するウチナーンチュに注目し、現地での活動状況や事業の成功事例、イベントなどを取材し、県民に対して報道していた。沖縄の2大新聞の1社である琉球新報社は、海外で活躍する沖縄県人を現

地取材や電話取材を行い連載記事として長期にわたり報道していた。この琉球新報の報道活動から、琉球新報、当時のKDD 沖縄支社、沖縄テレビ、ラジオ沖縄の4社が集まり海外で活躍する沖縄人に声援を送ることを目的として「世界のウチナーンチュに声援を送ろう」をキャッチフレーズにした実行委員会が1988年結成され、多くの海外で活躍するウチナーンチュを取材し報道した。当時、琉球新報は、海外で活躍するウチナーンチュを探し、電話取材し記事にするとともにインタビューを取材時に録音した。ラジオ沖縄は、ここで収録されたインタビューをラジオで報道した。KDD 沖縄支社の役割は、電話インタビュー時の国際通信の提供であった。沖縄テレビはKDDの制作協力を得て「海外で活躍するウチナーンチュの取材番組」をスタートさせ、これを契機にこの取材番組は15年続いている。また、琉球放送（ラジオ放送部門）はハワイ KZOO 放送と電話で結んだ「ハワイー沖縄を結ぶライブ同時二元放送」を10年続けた。これらの活動の結果、海外のウチナーンチュと沖縄祖国を結ぶ絆が一時薄かったが、再び絆が回復し海外とのネットワーク化が進んだ。この活動が、「世界のウチナーンチュ大会」開催のきっかけの一つの要因になっているものといえる。

VI おわりに

日本からの海外移住については、第二次世界大戦を境に前と後に分けて考える必要がある。戦争の影響で、移住先の各地で排日運動が起こり、日本からの海外移住が戦争の期間途切れた。戦前・戦後を通じて沖縄県からの移住者が一番多く、アルゼンチンへの移住者は、特に沖縄人が多いことがわかった。

また、南米各地において沖縄県人の移住者の割合は大きく、日系人社会のコミュニティの多くを占めている。特に、アルゼンチンにおいては沖縄出身者の占める割合が多い。海外におけるコミュニティの形成は、出身地別に分かれ、都道府県ごとに県人会が結成され活躍している。これらの県人会では、沖縄の結束が特に強く、かつ、設立団体の数も一番多いといえる。即ち、沖縄移住者は、移住先の各地で県人会や連合会などの沖縄コミュニティを結成し、さらに、文化、芸能、沖縄関連の事業活動などを積極的に推進している。

沖縄県人は、世界の各地でコミュニティを形成し結束が固く、沖縄県人のアイデンティティーが他府県の場合より強いといえる。さらに、沖縄県の海外移住者に対する「世界のウチナーンチュ大会」のような政策的な取り組みは、他のどの都府県とも異なり積極的であるといえる。この背景には沖縄県民の独得な問題がある。①南海の孤島、②琉球王国の人種で海の交易の拠点で昔から海外移動に慣れていた、③経済活動を海外に拡大するため、などを挙げることができる。

移住者の世界では、「自分が何者であるか」問われることが多く、現地への同化の進展度により、この何者であるかのアイデンティティーに悩む場合が多い。移住者の一世は、日本人意識が強く、2世以降では世代が進むごとに弱くなっている。現地における同化の進展が深く、日本人の意識

南米移民と日系社会

を忘れかけた日系人達にとって、1980年後半の出稼ぎブームによる日本への渡航は、日系人として強く再認識することになった。

本稿の考察で、1) 1980年以降の海外移住者は激減している、2) ブラジルへの移住が圧倒的に多い、3) 契約移住と自由移住の存在、4) 沖縄からの移住者が最も多い、5) アルゼンチン社会では沖縄からの移住者が他府県の約3倍と非常に多い、6) 2世以降の世代では、世代が進むほど、一般的には自分は何人であるかのアイデンティティーに悩む、7) 1980年代後半のパブル期の労働力補完として多数の日系人が出稼ぎにやってきたが、この出稼ぎは日本人であることを再認識させ、アイデンティティーの思考に大きな変化を及ぼした、8) 沖縄県の「世界のウチナンチュ大会」開催により、沖縄移住者は沖縄人のアイデンティティーの認識と祖国への思慕を強めた、9) 沖縄県は「世界のウチナンチュ大会」の開催で、他府県に見られない海外移住者との人的ネットワークの構築とネットワークの応用を図っている、ことの検証ができた。

(ふくい ちず・高崎経済大学経済学部非常勤講師/日本大学国際関係学部専任講師)

- 1) 石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第11巻』日本図書センター、1999年、61-62頁
- 2) 石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第19巻』日本図書センター、1999年、265頁
- 3) ホセ・R・サンチス・ムニョス著『アルゼンチンと日本友好関係史』日本貿易振興会、1998年、29-30頁
- 4) 同上書、34頁
- 5) 同上書、30頁
- 6) 当時の国勢調査のデータ記載は、2つあり、この2つの資料の間で数字が若干相違する。石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第19巻』日本図書センター、1999年、264-265頁の記載データは次表の通り。

1900年代初期のアルゼンチン在留邦人の職業別分布(第19巻データ)

職 業	1930年(昭和4年)
農耕・畜産・園芸	400人
同上労働者	600人
工業労働者	700人余
貿易商	-
銀行・会社・商店員	130~140人
物品販売業	150人
コーヒー店・玉場・旅館・料理店	1,100人
染色・洗張・洗濯業	500人
自動車運転手	130人
家庭奉公	200人
その他	500人
合 計	4,400~4,500人

- 7) 石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第23巻』日本図書センター、1999年、48-49頁
- 8) ホセ・R・サンチス・ムニョス著『アルゼンチンと日本友好関係史』日本貿易振興会、1998年、106-107頁
- 9) 石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第23巻』日本図書センター、1999年、48頁
- 10) ホセ・R・サンチス・ムニョス著『アルゼンチンと日本友好関係史』日本貿易振興会、1998年、107頁
- 11) 同上書、107頁

福井千鶴

- 12) 石川友紀監修『日系移民資料集第2期・南米編第2巻』日本図書センター、1999年、17頁
- 13) 石川友紀監修『移民の世紀』地球文化アーカイブ資料、沖縄県立博物館、1 - 1
- 14) 同上資料、5 - 1より
- 15) 琉球新報社『世界のウチナーンチュ移住国・1955年現在』ウチナーンチュデータより
- 16) 琉球新報社『世界のウチナーンチュ・入国記』琉球新報社、1995、ホームページより
- 17) 沖縄タイムス社『第3回世界のウチナーンチュ大会・海外県人会名簿』2001、データボックスより
- 18) 比嘉マルセーロ、アルゼンチン生まれの二世。主要研究テーマ「アルゼンチンにおける日本人移民」
- 19) 1990年（平成2年）6月の「出入国管理及び難民認定法」（略称；入管法）改定
- 20) 前掲資料、5 - 1より
- 21) 琉球新報社『移民年表』
- 22) 沖縄県『第3回世界のウチナーンチュ大会開催要綱』沖縄県、2001年